



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee
コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 (TEL) 050-1748-0088
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	7,653	18.3	24	△95.8	55	△90.9	117	△82.5	△29	ー
2023年9月期第2四半期	6,466	20.4	584	△34.8	617	△32.3	670	△29.2	377	△36.0

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △29百万円 (ー%) 2023年9月期第2四半期 377百万円 (△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△2.75	ー
2023年9月期第2四半期	36.60	35.76

(注) 1. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

2. 2024年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	10,361	5,144	49.6
2023年9月期	11,295	5,044	44.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 5,142百万円 2023年9月期 5,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年9月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	25.0	500	△38.3	540	△36.2	200	ー	18.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	10,676,100株	2023年9月期	10,466,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	2,201株	2023年9月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	10,617,585株	2023年9月期2Q	10,326,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインの早期実用化を目指す金融DX事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高7,653,549千円（前年同期比18.3%増）、営業利益24,337千円（前年同期比95.8%減）、経常利益55,928千円（前年同期比90.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,159千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益377,952千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは117,498千円（前年同期比82.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は5,338,215千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は425,511千円（前年同期比25.6%減）となりました。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は2,315,034千円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は975,719千円（前年同期比9.8%減）となりました。

③金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、ステーブルコインの早期実用化を目指しており、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。

この結果、売上高は300千円（前年同期比99.5%減）、セグメント損失は187,704千円（前年同期は51,675千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,628,932千円となり、前連結会計年度末に比べ1,029,170千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,201,052千円減少したことによるものであります。固定資産は1,732,644千円となり、前連結会計年度末に比べ95,007千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が136,973千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,361,576千円となり、前連結会計年度末に比べ934,163千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,631,641千円となり、前連結会計年度末に比べ1,288,100千円減少いたしました。これは主に、未払金が990,182千円、信託型ストックオプション関連損失引当金が682,540千円減少したことによるものであります。固定負債は1,585,439千円となり、前連結会計年度末に比べ253,682千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が221,932千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,217,081千円となり、前連結会計年度末に比べ1,034,417千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,144,495千円となり、前連結会計年度末に比べ100,254千円増加いたしました。これは主に、資本金が64,861千円、資本剰余金が64,861千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,442,207千円となり、前連結会計年度末に比べ1,201,052千円減少いたしました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,419,977千円（前年同期は348,532千円の獲得）となりました。これは主に、未払金の減少額990,507千円、信託型ストックオプション関連損失の支払額682,540千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、181,160千円（前年同期は505,165千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出158,500千円、有形固定資産の取得による支出14,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、400,084千円（前年同期は526,170千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出512,537千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想については、2023年11月10日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,260	5,442,207
受取手形及び売掛金	2,721,757	2,859,733
その他	902,603	451,487
貸倒引当金	△609,518	△124,496
流動資産合計	9,658,102	8,628,932
固定資産		
有形固定資産	426,323	410,878
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	109,837
その他	1,006	838
無形固定資産合計	137,197	110,675
投資その他の資産	1,074,116	1,211,090
固定資産合計	1,637,637	1,732,644
資産合計	11,295,740	10,361,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,896	421,496
1年内返済予定の長期借入金	933,374	1,098,905
未払金	2,024,438	1,034,256
未払費用	304,669	400,034
未払法人税等	26,456	44,754
賞与引当金	236,799	264,691
信託型ストックオプション関連損失引当金	682,540	—
その他	320,566	367,503
流動負債合計	4,919,741	3,631,641
固定負債		
長期借入金	878,055	1,099,987
資産除去債務	166,366	166,984
その他	287,336	318,467
固定負債合計	1,331,757	1,585,439
負債合計	6,251,499	5,217,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,951	1,488,813
資本剰余金	1,463,961	1,528,823
利益剰余金	2,154,380	2,125,221
自己株式	△625	△625
株主資本合計	5,041,668	5,142,232
新株予約権	2,572	2,263
純資産合計	5,044,241	5,144,495
負債純資産合計	11,295,740	10,361,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,466,952	7,653,549
売上原価	987,115	1,292,159
売上総利益	5,479,836	6,361,389
販売費及び一般管理費	4,894,940	6,337,052
営業利益	584,896	24,337
営業外収益		
受取手数料	20,207	30,579
その他	16,849	6,355
営業外収益合計	37,057	36,934
営業外費用		
支払利息	3,485	4,688
投資事業組合運用損	873	636
その他	438	19
営業外費用合計	4,797	5,343
経常利益	617,156	55,928
税金等調整前四半期純利益	617,156	55,928
法人税、住民税及び事業税	268,961	14,398
法人税等調整額	△29,757	70,689
法人税等合計	239,203	85,087
四半期純利益又は四半期純損失(△)	377,952	△29,159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	377,952	△29,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	377,952	△29,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	—
その他の包括利益合計	△145	—
四半期包括利益	377,806	△29,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,806	△29,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,156	55,928
減価償却費	50,184	57,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,344	△485,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,571	19,261
受取利息	△99	△839
為替差損益 (△は益)	298	△213
支払利息	3,485	4,688
投資事業組合運用損益 (△は益)	873	636
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,973	△137,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,285	30,600
未払金の増減額 (△は減少)	272,767	△990,507
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,903	521,944
その他の負債の増減額 (△は減少)	166,376	155,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,822	3,213
その他	△16,205	232
小計	727,146	△764,958
利息及び配当金の受取額	99	839
利息の支払額	△3,422	△4,880
信託型ストックオプション関連損失の支払額	—	△682,540
法人税等の支払額	△375,291	△4,087
法人税等の還付額	—	35,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,532	△1,419,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,115	△14,440
無形固定資産の取得による支出	△27,365	—
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△158,500
敷金及び保証金の差入による支出	△423,325	—
出資金の回収による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△3,360	△8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,165	△181,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△385,636	△512,537
株式の発行による収入	11,876	12,621
自己株式の取得による支出	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,170	400,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,537	△1,201,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,674,554	6,643,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044,092	5,442,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,309,825	2,100,237	56,890	6,466,952	—	6,466,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,373	—	36,373	△36,373	—
計	4,309,825	2,136,610	56,890	6,503,325	△36,373	6,466,952
セグメント利益 又は損失(△)	571,735	1,081,696	△51,675	1,601,757	△1,016,860	584,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,016,860千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549	—	7,653,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,848	—	11,848	△11,848	—
計	5,338,215	2,326,883	300	7,665,398	△11,848	7,653,549
セグメント利益 又は損失(△)	425,511	975,719	△187,704	1,213,525	△1,189,187	24,337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,189,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、今後の事業環境の変化や提供サービスの進化を踏まえて合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し名称変更を行っております。従来、「不動産DX事業」としていた報告セグメントの名称を「レガシー産業DX事業」に、「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社ThinQ HealthcareをマーケティングDX事業と統合し「DXコンサルティング事業」へ変更しております。また「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社Datachainを「金融DX事業」として独立した報告セグメントと変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。